

本章 大学・学部・大学院等の現状とその評価

1. 大学及び学部等の理念・目的・教育目標

(一) 大学の理念・目的・教育目標

(1) 理念・目的

本学の歴史は、昭和 29 年設立の福岡高等無線電信学校を源流とし、昭和 35 年の福岡電子工業短期大学の開設を経て、昭和 38 年に開設された福岡電波学園電子工業大学に始まる。昭和 38 年の大学建学にあたっての綱領は次のように明記されている。

<建学の綱領>

- 一、学徒の品性を陶冶し真の国民としての教養を啓培する
- 一、宇宙の真理を探究しこれを実生活に応用して社会に貢献する
- 一、人類至高の精神、自由平和信愛を基調として世界に雄飛する人材を育成する

また、本学の目的については学則第 1 条に次のように明記されている。

<目的>

本学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、工業及び環境に関する専門の学術を研究、教授し、もって科学の進歩向上に寄与することを目的とする。

上記の綱領および学則に示された理念・目的は、科学技術の著しい進歩や社会の変化に応じて適宜その精神が省みられるとともに、常に発展的に継承されてきている。

たとえば、平成 6 年度の自己点検・評価では、「学問」「個人」「社会」という切り口から綱領の新解釈が試みられている（「現状と課題」、平成 7 年 3 月）。その後、本学の教育研究領域が人文社会科学へと拡張（平成 13 年度の社会環境学部開設）したことを考慮して、さらに今日的な修正を施した結果、本学の教育理念は、現在、以下のように定められ、福岡工業大学ホームページ等で公表されている。

<教育理念>

- 一、学問（学問の追求・創造・発展）
宇宙の真理を探究し、人類の福祉と環境との調和を指向して、科学技術の創造と発展に貢献する。
- 一、個人（個人としての人間性の涵養）
自由と平和を愛する心と信愛の情を養い、豊かな人間性と自発的精神に充ちた人間を育成する。
- 一、社会（社会への主体的な対応）
多様な価値観と創造力をもって、国際化及び情報化社会の進展に主体的に対応できる技術者を育成する。

(点検・評価)

(イ) 大学の理念・目的とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

今日、様々な産業分野で活躍する約 3 万 1 千余人の卒業生の存在や、18 歳人口の減少が著しい昨今にあっても入学定員を越える入学者を維持してきていること等を考慮すれば、本学の理念・目的は、過去・現在にわたり社会の支持を得てきたものと自己評価できよう。

しかしながら、今後の社会の変化や科学技術の進展に対応するためには、その精神は継承しつつも、時代に適した内容に変えていくべきであり、3 年ごとに見直される中期経営計画の策定にあたり、常に点検・検討を行うことが求められよう。

(ロ) 大学の理念・目的の周知の方法とその有効性

上記の建学の綱領および教育理念については、福岡工業大学ホームページ等に掲載され、また、適切な機会を捉えて学生たちや保護者たちに周知するよう努力している。本学への入学生も、そのほとんどがホームページによっても本学の情報を得て好感を抱いて入学している、等、周知の方法は有効であると考えている。

(2) 教育目標

本学の教育目標は、最近では、3年ごとに見直しを行う学校法人福岡工業大学の中期経営計画（マスタープラン）の策定時に再検討され、計画書に示されてきた。

たとえば、平成16年度を始期とする第3次中期経営計画（第3次マスタープラン）では、上記のような理念・目的を基礎に、具体的な人材育成目標（現在の“アドミッション・ポリシー”に対応する）に言及している。すなわち、育成すべきは「語学力や礼儀・作法、あるいは情報リテラシー、環境合理的なセンス、モノづくりの重要性への理解など、『確かな学力』や『新しい時代に求められる教養』を身につけ、それをベースに主体的に課題にあたることができる人材」である。

このような人材育成目標を達成するための教育目標については、各学部や大学院でそれぞれ設定するが、そのような教育目標を達成するためには「丁寧な教育の徹底」が必要だとした。

この「丁寧な教育」は、学力や価値観が多様化するなかで教育力をもって他学との差異化を図らんとする本学の経営戦略の核をなす教育方針であり、平成10年度からの第1次マスタープラン以来一貫して掲げられてきた概念で、「満足度が高い授業」、「わかりやすい授業」、「親身な履修指導」等を内容としている。

このような従来の“アドミッション・ポリシー”およびそれに基づく「教育目標」の精神は、平成19年度（2007年度）から実施されている第4次中期経営計画（第4次マスタープラン）においても引き継がれ、より明確な形で示されている。

すなわち、第4次中期経営計画では、まず、学校法人福岡工業大学全体の経営目標が、「情報・環境・モノづくり領域で教育研究力を発揮し、広く社会に貢献する」と定められている。この経営目標を達成するための基本戦略としては、「募集力の強化」、「教育力の向上」、「研究力の向上」、「就職力の強化」、「経営力の強化」の5項目が掲げられているが、この中で、教育力の向上については「丁寧な教育を徹底し、教育付加価値を向上させる」と、設定されている。

本学の“アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針と人材育成目標）”は、上記の本学の経営戦略のうち募集力強化の基盤をなす概念であり、現在は次のように設定され、ホームページや学生募集パンフレットなどで公表されている。

<アドミッション・ポリシー>

“情報・環境・モノづくり”で象徴される科学技術分野の教育研究を通じて、優れた創造的能力とセンスで21世紀の社会・産業界を支え、発展させる人材の育成を図る。

上記のような人材育成に向けての教育目標については、現在の第4次マスタープランでは次のように設定されている。

＜教育目標＞

本学の教育により「学生が自ら学び習得してほしい能力 (Total Ability)」
＝「人生における生きがいを自ら構築し、追及し続け得る能力」
＝「専門面の基盤能力：(基礎知識) + (応用力) + (技術センス) +・・・」
×「人間力：(生活力) + (仕事を成し遂げる能力) +・・・」

ここに掲げられた教育目標の中の「専門面の基盤能力」や「人間力」の具体的な内容については、各学部・学科や各研究科における“カリキュラム・ポリシー”や“ディプロマ・ポリシー”にも密接に関連することから、それぞれの学科・研究科で設定している。

(点検・評価)

(イ) 大学の教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

本学の教育目標が人材養成の目的に適切である点については、上記(1)(イ)に述べたように適切であると考えている。しかし、時代・社会の変遷や科学技術の進展につれて、教育目標についても適宜・適切な見直しが必要であることは論をまたない。

本学においては、3年ごとに見直しを行う中期経営計画(マスタープラン)の策定時に再検討を行っている。

(ロ) 大学の教育目標等の周知の方法とその有効性

上記の教育目標は、中期経営計画(マスタープラン)策定時に定められる。

平成19年度(2007年度)からスタートした現在の第4次マスタープランは、理事長からの各設置校への原案作成の要請に基づいて策定された。各設置校の原案は法人事務局改革推進室を通じて理事会側と調整され、全学園の公聴会の意見をも取り入れて修正・印刷されて、各設置校の教授会・教員会議で報告・配布を行った。このような経緯から、教職員の意見反映と教職員への周知・徹底には十分な配慮を行っていると評価できよう。

学生や一般への周知方法としては、本学ホームページ、パンフレット、入学生オリエンテーション等の学長挨拶等に概要を示すと共に、オープンキャンパス、保護者・高校教員・関連企業との懇談会、高校生訪問等の機会にも学長・教職員から周知を図っている。

(ハ) 大学の理念・目的・教育目標の妥当性を検証する仕組みの導入状況

上記のように、これらは3年ごとに行う中期経営計画の見直しの際に再検討を行う。

さらに、3年ごとに発行する点検・評価報告書の作成時に自己点検・評価委員会の主導のもとに、十分な再検討を行うことになっている。

(二) 学部の理念・目的・教育目標

(1) 工学部

(1) -1 理念・目的

昭和38年の大学設立時の工学部の構成は電子工学科、電子材料工学科の2学科であり、その後昭和40年に電子機械工学科と管理工学科を、昭和41年に電気工学科と通信工学科を増設して6学科構成の学部となった。このような学科構成は、学園の前身が高等無線電信学校であった歴史にも拠っているが、当初からエレクトロニクスの発展と今日の情報化社会の到来を予見し、時代の変化を先取りした理念のもとに構想された学部とすることができる。

本学部はその後も、技術や社会の進展に呼応した改組を重ね(「学校法人福岡工業大学の沿革」参照)、現在では、電子情報工学科、生命環境科学科、知能機械工学科、電気工学科